

「冬の経済教室」 in 札幌

- 日時 2017年1月28日(土) 13:00~17:00
- 場所 sapporo55ビル4階 北海道教育大学札幌駅前サテライト
- 参加者 44名

【内容要旨】

司会：野間敏克氏（同志社大学政策学部教授）

（1）13:00~13:05 開会挨拶

篠原総一氏（経済教育ネットワーク代表）

篠原代表より、主催者挨拶として、本教室の趣旨と内容について説明が行われた。

（2）13:05~14:05 「大学及び高校の入試問題をどのように授業に生かすか」

西村理氏（同志社大学経済学部名誉教授）

川上敏和氏（同志社大学政策学部教授）

これまで西村理先生（同志社大大学経済学部名誉教授）が行ってきた入試問題分析と授業への演繹的活用について、川上先生が受け継ぐ形で講演が行われた。

内容は、需要・供給曲線、シフトについての経済学の立場からの解説が中心となった。具体的には、豚まんを事例に需給モデルの読み解き方を学び、実際に北海道や岡山県の高校入試問題に出題された問題について考察を行った。ただし、時間の都合上、大学入試問題については問題紹介のみにとどまった。

篠原代表より補足として、昨年の夏の経済教室で山下豊先生（札幌市立簾舞中学校教頭）から、「需要の増加」と「需要量の増加」の違いについて問題提起があった。経済学習では、経済学的にこのような違いを理解させるというよりは、子どもたちに「経済の仕組み」をつかませることが重要であることが訴えられた。

（3）14:20~15:30 「経済教育における『企業の社会的責任』の教え方」

企業の視点から 金井司氏（三井住友信託銀行経営企画部理事・CSR担当部長）

高校現場からのコメント 山崎辰也（北海道北見北斗高等学校教諭）

まず、金井氏より、企業でCSRを推進している専門的立場から「企業の社会的責任」の内容について講演が行われた。教科書では企業の目的は「利潤を得ること」であり、CSRは利潤追求の贖罪としての社会貢献といった記載になっている。しかし、企業の目的は「企業経営の目的は社会奉仕にあり、利潤はその結果である」としたヘンリー・フ

オードの言説のほうが企業人としてはフィット感があること、米国、欧州、日本の CSR に独自の発展の経緯がある中で、日本は江戸時代からの企業倫理と欧州の社会共生型 CSR の融合したものとの説明があった。また、日本において進展している資本市場改革と企業統治改革の最新動向が紹介され、CSR を投資家が後押しする ESG（環境・社会・ガバナンス）投資が注目を集めていることや、外部不経済が生む社会的費用の内部化を企業に求める声が強まる中で、世界が抱える問題を解決するための 17 の目標を掲げた SDGs（持続可能な開発目標）が今後非常に重要になると説明された。

次に山崎より、CSR を高校公民科で教える方法について説明した。従来のコンテンツベースの学力観では、メセナやフィランソロピーなどを暗記させるものになりがちである。しかし、今後のコンピテンシーベースの学力観では、「希少性」や「トレードオフ」などの経済概念を活用して「見方や考え方」を働かせることが求められる。例えば「企業の役割は利潤を上げることなのに、なぜフィランソロピーやメセナを行っているのだろうか？」という問いに対し、経済概念を使って考えると、「フィランソロピーやメセナによって企業市民性を発揮し、企業イメージの向上につなげることをねらいとしている」という回答を導き出させることができる。このように、経済概念を使うと社会奉仕の視点が得られ、利益至上主義の視点にはならないのではないかとすることを指摘した。

(4) 15:45~16:45「経済学習を通じて主権者を育てる：新聞を使った実践事例」

河原和之氏（立命館大学講師）

河原先生からは、新聞資料を用いた実践事例の紹介が行われた。

導入では、札幌開催ということもあり北海道教材の事例として、「ニセコに関する記事を用いた他文化共生のアプローチ」、「釧路の人口減少や石炭・パルプ産業に対するアプローチ」の方法が紹介された。パワーポイントに基づく本論では、「鳥取県大江の郷のたまごかけご飯から地域再生を考える」、「トイレから考えるインドの経済格差」、「お掃除ロボから AI と社会の変化を考える」、「都市鉱山、紛争鉱物から考えるエシカル」、「災害国日本から減災国へ」についての新聞を使ったアプローチの方法が紹介された。

これら河原先生の授業構成には、2つの共通した特徴がある。

1つ目は、生徒の全員参加を目指した構成を目指し、「問い→解答・解説」の連続によって生徒の参加を促すということである。この「問い」によって生徒の認識にずれを生じさせ、生徒の「見方・考え方」を働かせるという筋道を持たせている。当然、これらの問いには答えが無さそうに見えながらも、社会科の大目標である主権者育成に導かせるというねらいを持たせている。

2つ目は、難しい概念を噛み砕いて教えるということである。このことによって難しい概念を理解させて、生徒に「概念を使って現実を見させる」ということを可能にさせている。

このように授業づくりを進める上で、河原先生の授業内容はもちろん、授業づくりの発想から学ぶべき点は多い。

(5) 16:45~16:55 質疑応答

主な質疑応答は次の通りである。

Q 1. 山崎の内容について、希少性やトレードオフという概念は「政治・経済」の教科書に載っているのか？

A. 機会費用という概念は教科書会社によるけれども、希少性やトレードオフは載っている。しかし、取っ付きにくいことから、教えないで飛ばされることが多いと思う（山崎）。

Q 2. 河原先生の内容について、どのような「ねらい」、「主権者」を意識して授業づくりをしているか？

A. 「池上彰型」のようなニュースを読み解くことをねらいにはしていない。長々と話をするのではなく、「明石家さんま型」のように短く歯切れよく話をすることを心がけている。学習指導要領でも社会科の目標は公民的資質であり、主権者の育成とうたわれている。授業の「問い」を作るのでも、常に主権者育成の腹づもりを持って考えている（河原）。

Q 3. 河原先生の内容について、概念くだきの方法論をどのように学んできたのか？

A. 歴教協、教科研の民間教育団体や学会に参加したり、岩波新書などを読んだりして学んできた。たくさんお金をかけてきたと思う（河原）。

(6) 16:55~17:00 閉会挨拶

野間敏克氏（同志社大学政策学部教授）

丸井琢司氏（三井住友信託銀行札幌支店長）

川瀬雅之氏（北海道札幌旭丘高等学校副校長）

閉会挨拶として、司会の野間先生より講義内容の振り返りが行われ、丸井氏より今回参加したことについての感想が述べられた。最後に川瀬先生より、講師及び参加者への謝辞が述べられ、併せて札幌部会の活動について紹介が行われた。

また、終了後は講師を交えた懇親会（27名参加）が開かれ、交流が深められた。

記録／文責：山崎辰也（北海道北見北斗高等学校教諭）